

広島と長崎に原子爆弾が投下されて 60 年。
今、世界中に 3 万発もの核兵器がある。



悲劇を繰り返さないために、
あなたにできること。。。

私たちは、核兵器廃絶と恒久平和をめざして日本政府と国連に対して次のことを要請
します。

NPT 条約・2000 年再検討会議合意を実行し、核兵器廃絶を実現すること

平和市長会議 2020 年ビジョンを支持し、実現すること

この訴えは核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国の市民の心からの叫びです。

世界平和のために

核兵器廃絶
1 0 0 0 万署名に
ご協力を！

No More HIROSHI MA !

No More NAGASAKI !

<呼びかけ団体> 連合(日本労働組合総連合会)
原水禁(原水爆禁止日本国民会議)
核禁会議(原水爆禁止平和建設国民会議)

世界の核兵器は？

核兵器は未だに世界中に約 3 万発も存在しています。対テロを理由とした米口の「使える核兵器」への核戦略の転換や臨界前核実験の強行、イスラエル、インド、パキスタンの核兵器保有、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核兵器製造・保有の公式宣言、核兵器の闇市場への流出など核兵器の強化、拡散の動きが顕著になり、緊張と恐怖を拡大させています。私たちはこうした動きを絶対に認めることはできません。

2005 年 NPT 再検討会議の争点は？

2005 年 5 月 2 日～27 日、国連(ニューヨーク)において第 7 回核不拡散条約(NPT)の再検討会議が開催されます。しかしブッシュ米政権は、前回 2000 年の本会議時の合意で掲げられている「消極的安全保障」の国際条約化を拒否し、非核保有国に向けて核兵器を使うこともあり得るとの姿勢を維持しようとしています。「ならず者国家」やテロ組織への先制核攻撃の選択肢を残すためと受け止められています。さらに同政権は新型核兵器の開発にも乗りだそうとしています。

一方、ブラジルやメキシコなど核兵器廃絶に積極的な諸国政府は、米国のこうした動きを強く懸念して国際的な連携を強めています。世界の非核地帯条約に加盟している百カ国以上の政府代表による非核地帯会議が、NPT 再検討会議直前の 4 月 26 日～28 日までメキシコで開かれ、会議の宣言案で核兵器廃絶の重要性を改めて強調し、米国など核兵器保有国に核兵器廃絶の「明確な約束」の履行を迫るものとなっています。さらに広島、長崎の市長を先頭とする平和市長会議も 2020 年に核兵器の全廃をめざすとする「2020 年ビジョン」を掲げて取り組みを開始しています。また 2005 年 NPT 再検討会議の議長を務めるブラジルのドゥアルテ軍縮・核不拡散担当大使は、核疑惑国(イランなど)の条約脱退を阻止するため、会議本番に向けて新規定づくりを目指す意向も表明しています。2005 年の NPT 再検討会議を焦点に、核兵器廃絶をめざして世界的な規模で運動が拡大しています。

== 私たちの取り組み ==

「核兵器廃絶を求める 1000 万署名」を、05 年 5 月にニューヨークの国連で開かれる NPT 再検討会議と日本政府で提出します。あなたの声を、日本へ、世界へ発信しましょう。

この署名は、連合(日本労働組合総連合会)、原水禁(原水爆禁止日本国民会議)、核禁会議(原水爆禁止平和建設国民会議)の 3 者の協力でおこなっています。

NPT 条約・2000 年再検討会議合意を履行し、核兵器廃絶を実現すること

2000 年の再検討会議では非核兵器国による強い働きかけの末、「核兵器の全面廃絶に対する核保有国の明確な約束」など核軍縮に関する 13 項目(包括的核実験禁止条約<CTBT>の早期発効/核爆発実験のモラトリアム/ジュネーブ軍縮会議<CD>での核軍縮を扱う下部機関を設置する作業プログラム、等)の実際的措置と、非核兵器国の安全保障に関するプラス 2 項目(法的拘束力のある「消極的安全保証」<核保有国による非核兵器国への核不使用を約束すること>/非核地帯の設立)の合意が結実しました。2005 年の再検討会議で、この合意を堅持しさらに前進させるべきです。

平和市長会議 2020 年ビジョンを支持し、実現すること

広島市・長崎両市長が呼びかけを行ってきた平和市長会議では、2020 年までの核兵器廃絶を実現するために「核兵器廃絶のための緊急行動」として、全ての核兵器の実戦配備を即時解除すること(2005 年)、ならびに「核兵器禁止条約」を締結することに向けた具体的な交渉を開始し発効させること(2010 年)を提言しています。現在、世界 110 カ国・地域 736 都市(2005 年 2 月現在)がこれに賛同し、国際的に支持が拡大しています。

詳しくは平和市長会議ホームページ <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/jp/ecbn/> をご覧ください。